

農林水産副大臣
勝 俣 孝 明 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和4年11月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	議	長	博	長
鳥	取	県	市	長	会	長	義	彦
鳥	取	県	市	議	会	議	長	清
鳥	取	県	町	村	会	長	正	道
鳥	取	県	町	村	議	会	議	人
鳥	取	県	町	村	議	会	議	人

農林水産業の燃油・肥料・飼料・資材等価格高騰対策について

《提案・要望の内容》

- 国際情勢の影響により、燃油価格や肥料・飼料価格、その他の生産資材等の高騰の継続が農家等の経営を直撃しており、持続可能性を脅かしていることから、肥料高騰対策について、環境負荷軽減に向けた堆肥入り肥料等の普及など低コストな生産・流通システムの構築支援を行うこと。
- 配合飼料価格安定制度の継続と再生産可能な価格水準に下がるまでの間、生産者の飼料コスト上昇分を補てんする緊急対策を継続して行うと共に酪農経営所得補償制度を新たに検討すること。
- 漁業経営セーフティネット事業の継続と漁網、魚箱への支援を検討すること。

1 県の支援状況

- (1) 肥料：国の肥料価格高騰対策に加え、肥料コスト上昇分3割の1/3を助成。
- (2) 飼料：畜種ごとに飼料代の一部助成や国の配合飼料価格安定制度で補填される上限を超える農家負担の一部を支援。

2 JA全農とつとりの堆肥入り肥料開発の動向

- ・JA全農とつとりは、県内各JAに対し肥料メーカーに製造を委託する堆肥入り肥料を提案している。
- ・各JAでは、作物ごとに慣行の肥料成分に近い銘柄を選定の上、今後、試作の検討を行う。

＜JA全農とつとりが提案している堆肥入り肥料銘柄＞

分類	商品名（仮称）	県内JA堆肥使用割合（%）
園芸用	ペレット 8-5-5	43.5
	ペレット 6-6-6	52.5
	ペレット 7-5-5	48.0
	ペレット 10-10-10	20.0
水稲用	水稲用ペレット 14-8-8	19.0
	水稲用ペレット 14-5-5	低※
	水稲用一発 20-8-8	低※
	水稲用一発 20-5-5	低※

※低：堆肥は入っているが、数%と他の銘柄と比較して割合が低い。

3 県内農業者、漁業者の声

区分	農業者、漁業者の声
ブロイラー農家（200万羽規模）	資材費やボイラー燃料の高騰に加え、配合飼料価格の値上げにより令和4年度は大幅な赤字になる見込み（△6億円）
大山乳業農協（専門農協）	配合飼料価格の高騰や令和3年度の台風、長雨、大風等の影響で自給粗飼料収穫量の減少（50%減）と輸入粗飼料の供給難と価格上昇で農家所得が約20%減少しており、11月に乳価が10円/kgアップしたが、経営改善には至っていない状況で、多くの農家の廃業が危惧される。
小型底曳網業者	漁業では魚の値段をセリで決めるため、資材の価格高騰による生産経費の上昇を販売価格に転嫁出来ない。
鳥取県漁協	水揚げが低調な沿岸漁業者には、発泡箱値上がりに対する負担感が大きい。

農林水産業の競争力強化に向けた対策の推進について

《提案・要望の内容》

- 農林水産業における新型コロナウイルス感染症の影響からの早期回復や今後の国際競争力強化に向け、生産コスト削減や収益力向上などを更に進めることが出来るよう、畜産クラスター事業、産地生産基盤パワーアップ事業、農業農村整備事業、林業・木材産業循環成長対策及び水産物輸出拡大関連事業など現場ニーズの高い対策について、十分な予算を確保するなど、引き続き万全の対策を講じること。

<参考>

【競争力強化に向け、現場で求められる対策】

- 1 「畜産クラスター事業」を活用した大規模牛舎等整備による「肉質日本一」の鳥取和牛の増頭や生乳生産量の拡大

〔鳥取県における取組事例及び計画〕

- 令和元年10月に(株)ブッシュクロバーズ(大山町)が600頭規模の酪農場を整備。
- 令和3年3月に(株)西日本ジェイエイ畜産(鳥取市)が大山町に母豚600頭規模の交配舎、肉豚舎、家畜排泄物処理施設を整備。
- 令和5年度実施予定箇所
鳥取中央農業協同組合(倉吉市)：共同利用堆肥センター整備(事業費940,000千円)



「(株)ブッシュクロバーズ」(乳用牛600頭)
(R元.10完成、大山町)

経産牛の飼養頭数、生乳生産量とも3年連続で増加している

- 2 「産地生産基盤パワーアップ事業」を活用した「鳥取型低コストハウス」導入や施設整備等による園芸品目の生産拡大

〔鳥取県における取組事例と計画〕

- 鳥取型低コストハウスの導入を進めた結果、スイカにおいては出荷前進化により高単価の有利販売に繋がり、令和4年産販売金額が22年ぶりに36億円を達成した。
- 令和3年3月に完成した「野菜広域センター」を拠点に、県中西部のブロッコリー産地の強化を図るため、生産者の規模拡大に向けた機械導入を支援し、さらなる生産拡大に取り組んでいる。
- 県中部の北栄町のナガイモでは、令和3年度、集出荷機能向上のため選果場改修として、新たな洗浄設備の導入や冷蔵庫の増設が行われた。
- 令和4年度には、琴浦町にてブロッコリーの新たな製氷機導入、北栄町にてスイカ選果場の集出荷機能向上を行った。
- 令和5年度には、倉吉市のスイカ選果場の選別機能向上及び選果ラインの効率化、鳥取市の米穀乾燥調製施設への色彩選別機導入を行う予定である。



「低コストハウスにおけるスイカの収穫作業」(R3.6 倉吉市)

「ブロッコリーの冷蔵庫」
(H30導入、大山町)

「長芋選果場(洗浄設備)」
(R4.4 北栄町)

3 農業農村整備事業を契機に、地域一体により法人化と経営の多角化を実現

〔鳥取県における取組事例と計画〕

- 鳥取市河内地区は、令和2年度のほ場整備事業を契機に「河内農作業等受託組織」から「農事組合法人河内こわらび」へ発展。
- 従来から生産していた里芋や落花生に加え、令和2産地生産基盤パワーアップ事業を活用し雨よけ施設によるアスパラガス0.4haを導入。県内でもトップクラスの生産団地となり、構成員の家族である女性や高齢者が毎朝2時間の収穫を交替で担い、法人の収益向上はもとより地域に賑わいなどを創出。
- 令和5年度も県内9地区で基盤整備事業を継続実施。



4 「林業・木材産業循環成長対策」による木材加工流通施設・苗木生産施設整備支援等

〔鳥取県における取組事例〕

- (株)ウッディ若桜(若桜町)が令和4年10月に木材乾燥機を整備し稼働を開始。同社の木材乾燥機は今回の導入で合計11台となり、本県における乾燥材生産の中心的役割を担っている。
- 令和4年12月には、(株)ウッドカンパニーニチナン(日南町)の耐候性ハウスによる大規模コンテナ苗生産施設が完成。苗木生産量の拡大を加速化(カラマツ等の苗木12万本/年予定)。
- 令和4年10月には、日本製紙(株)の閉鎖型採種園が竣工。同社は本施設で生産した種子を使用し、鳥取県山林樹苗協同組合との協業により、令和6年秋にはスギ・ヒノキの特定母樹苗木4万本程度を出荷する計画



木材乾燥機(R3.10月完成 若桜町)



コンテナ苗生産施設(R3.12月 日南町)



日本製紙 閉鎖型採種園(R4.10月 倉吉市)

5 「水産物輸出促進のための基盤整備」を活用した「境港高度衛生管理型市場」の整備による水産物の輸出促進

〔境港高度衛生管理型市場の整備状況と計画〕

- ・事業期間(総事業費)：2014年度～2024年度(218億円)
- ・整備状況：令和元年6月1日から中核的施設の1号上屋と陸送上屋を供用開始。残る中核的施設は2022年に7月完成。
- ・R5年度にカニかご上屋等を整備予定。

〔境港水産物ブランド化〕

- ・令和元年3月に新市場のシンボルマークとキャッチフレーズを決定。

首都圏や関西圏など大規模消費地での鳥取県フェアや中国地方の小売店で販売される水産物のパッケージに新市場のシンボルマークを使ったシールを貼るなどして、水産物の活きの良さをアピールしている。

シンボルマーク



キャッチフレーズ
「安心と安全が、
進化するみなど。」



供用開始の陸送上屋(R元.6)



市場でのマグロのセリの様子(R元.7)

森林・林業・木材関連予算の確保と拡充等について

《提案・要望の内容》

脱炭素社会の構築に向けた取組を一層強化するため、また、新型コロナや原油価格高騰、ロシア・ウクライナ紛争等変局著しい国際情勢に即応するため、森林・林業・木材に関する以下の取組に関する予算の確保・拡充、及び森林環境譲与税の配分基準に関する検討を要望する。

- カーボンニュートラルの実現に向けて、CO2 吸収量の確保のための森林整備が可能となるよう、路網整備や皆伐再造林の推進のために必要な森林整備に係る令和5年度当初予算を十分に確保すること。
- 路網整備の推進のために必要な林業成長産業化総合対策(林業専用道(規格相当))に係る予算を十分に確保すること。
- 近年、国際情勢が国産材流通に大きな影響を及ぼしていることから、国が進め地域が取り組んでいる「SCM 推進フォーラム」の本格運用に必要な予算を確保すること。
- スマート林業や森林の若返りを実現するため、レーザー計測(林業デジタルイノベーション総合対策等)に係る予算を十分に確保すること。
- 森林環境譲与税について、森林機能の保全・維持・向上の観点から、森林面積の大きい自治体により配慮した配分について検討すること。
- 松くい虫及びバクシノナガキクイムシによる枯損被害が依然として猛威を振るっているため、森林病害虫等防除対策に必要な予算を十分に確保すること。

※鳥取県森林組合連合会は、令和2年度に「鳥取県サプライチェーンマネジメント推進フォーラム」を立ち上げ、ICTを活用した木材流通、産地証明の一元管理の検討を関係団体と連携して進めている。取り組みを具現化させ、新しい林業経営モデルを確立するためにも十分な予算を確保すること(参考2)

※県内全域の航空レーザー計測を推進しており、全域実施に向けて十分な予算の確保が必要。また今後、過去に計測した箇所についてドローン測量等によりデータを更新していく予定(参考3)

＜参考＞ 森林・林業・木材関連予算に関する鳥取県の状況

1. 森林整備関連事業予算(造林事業・林道事業)の配分状況について (国費ベース、単位:千円)

事業名	令和3年度			令和4年度		
	要望額	配分額	配分率	要望額	配分額	配分率
造林事業	1,117,359	1,012,119	90.6%	1,058,699	973,291	91.9%
林道事業	359,150	359,150	100.0%	190,850	190,850	100.0%

※配分額には前年度補正額を含む

2. 「鳥取県サプライチェーンマネジメント推進フォーラム」の概要

- 川上から川下までの県内林業・木材業界関係者33者で組織する情報共有のための協議会
- 主催:鳥取県森林組合連合会
- 発足:令和2年11月
- 取り組み内容:川上から川下までの素材の円滑な需給、流通データの電子化による需給情報の共有と事務の効率化、適正価格で流通するための情報共有や取引の仕組みづくり等
- システム構築を具体的に進めるための検討会を定期的開催中。
- 国(農林水産省)事業において、木材流通システム構築に必要なソフトウェア開発の経費が認められている事業はない。
- ※令和4年度「経営モデル実証事業」:森林調査・素材生産・流通・再造林等を行う際のシステムライセンス料のみ。

3. レーザー計測(林業成長産業化総合対策等)について (単位:千円)

実施年度	航空レーザー計測実施市町村	配分額(見込額)
平成30年度	日南町、八頭町	120,960
令和元年度	日野町、江府町、智頭町、鳥取市(一部)、三朝町	255,200
令和2年度	若桜町、琴浦町、大山町、南部町	133,479
令和3年度	鳥取市(一部)、岩美町	118,347
令和4年度	倉吉市、北栄町	54,610
令和5年度(予定)	鳥取市(一部)、米子市、湯梨浜町、伯耆町	—

※配分額には前年度の補正額を含む ※令和5年度予定箇所の実施に係る必要見込額:55,209千円

4. 森林病害虫等防除事業予算の配分状況について (国費ベース、単位:千円)

事業名	令和3年度			令和4年度		
	要望額	配分額	配分率	要望額	配分額	配分率
森林病害虫等防除事業	15,750	9,450	60.0%	34,474	14,100	40.9%

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた 農林水産物の需要回復・拡大に向けた取組の支援について

《提案・要望の内容》

- 農林水産物の需要回復・拡大に向け、「GoTo イート事業」の再実施や新たな事業支援の展開等、飲食需要の喚起や地域における消費拡大等の取組に対する支援を強力に展開すること。

<参考1>GoToイート事業「とっとりGoToEatキャンペーン（食事券事業）」

- ・発行額：50億円（50万セット）
※1セットあたり利用金額 10,000円（1,000円券×10枚）25%プレミアム付
- ・期間：販売期間：令和2年11月2日（月）～令和3年7月31日（土）
利用期間：令和2年11月6日（金）～令和3年8月31日（火）
※本県事務費負担（予算額4千万円）により、販売・利用期間を2か月延長
- ・販売額：42億9,406万円
- ・参加店舗：1,302店舗

<参考2>鳥取県独自の消費拡大等の取組

1 飲食需要の喚起（鳥取県新型コロナ安心対策認証店特別応援事業）

（1）第1弾「プレミアム付食事券」発行

- ・期間：販売期間：令和3年9月29日（水）～令和4年1月31日（月）
利用期間：令和3年9月29日（水）～令和4年3月31日（木）
- ・プレミアム率：25%（1店舗当たり補助金：20万円）※販売枠100万円/店舗
- ・額面等：1冊5,000円（500円×10枚）[販売価格は、1冊4,000円]
- ・販売額：額面5億6,226万円（プレミアム分補助額：1億1,245.2万円）
- ・参加店舗：1,058店舗

（2）第2弾「プレミアム付食事券」発行

①25%プレミアム付食事クーポン券（第2弾）

- ・販売、利用期間：令和4年5月9日（月）～12月20日（火）
- ・プレミアム率：25%（1店舗当たり補助上限：100万円）※販売枠500万円/店舗
- ・額面等：1冊5,000円（500円×10枚）[販売価格は、1冊4,000円]×1,000冊/店舗
又は1冊2,500円（250円×10枚）[販売価格は、1冊2,000円]×2,000冊/店舗]
- ・参加店舗：954店舗 [11/4時点]

②安心対策エリア版 割増（43%プレミアム付）クーポン食事券

- ・販売、利用期間：令和4年5月16日（月）[※]～12月20日（火） ※準備が整ったエリアから順次開始
- ・プレミアム率：43%（1エリア当たり補助上限：120万円/店舗×参加店舗数）
- ・額面等：1冊5,000円（500円×8枚、250円×4枚）[販売価格は、1冊3,500円]
- ・参加エリア：9エリア（195店舗） [11/4時点]

（3）第3弾「プレミアム付食事券」発行

令和4年12月県議会に、当該事業予算を提案するよう検討中

2 農林水産物等の需要喚起

（1）県産米

①農業団体等の取組支援

- ・取組例：関西圏でのTVコマーシャル放映、食イベントでの県産米PRなど

（2）県産酒

①「ととりの地酒で乾杯！」はがきで応募・SNS投稿キャンペーン

- ・期間：令和4年6月1日（水）～12月31日（土）
- ・内容：県産酒を買って応募又はSNSに投稿すると、抽選で合計200名に地酒と工芸品セットをプレゼント

②「ととりの地酒フェア」

- ・期間：令和4年7月～12月まで随時実施
- ・内容：地酒飲み比べや本県食材を使った料理と地酒を合わせたメニュー提供等
- ・場所：首都圏、関西圏の飲食店等 計25店舗程度